

秋田県知事

佐竹敬久様

要望書

平成28年11月29日

秋田県商工会議所連合会

会長 三浦 廣 巳

大館商工会議所	会頭	中 田	直 文
能代商工会議所	会頭	広 幡	信 悦
秋田商工会議所	会頭	三 浦	廣 巳
大曲商工会議所	会頭	佐々木	繁 治
横手商工会議所	会頭	奥 山	和 彦
湯沢商工会議所	会頭	和 賀	幸 雄

1. 中小企業振興施策の推進と予算の確保

県内の中小企業は地域経済の持続的な発展に寄与し、さらには安定的な雇用の場を提供しており、県民生活の向上に大きな役割を果たしている。

人口減少社会において中小企業が存続・発展するためには、事業承継が大きな課題となっているほか、国内外への販路開拓、新商品開発など新たな挑戦により活路を拓くことが不可欠である。また、創業の促進により、地域の経済・雇用基盤を維持することが重要である。

地域の中小企業の振興による地域経済の活性化、ひいては雇用創出や移住・定住の促進に向けて、「秋田県中小企業振興条例」をもとに、意欲のある企業に対する支援施策が効果的に実施されるよう、中小企業振興予算を拡充し、企業が抱える課題に対応した具体的な施策を推進していただきたい。

・ 小規模事業者の創業に対応した補助金の要件緩和

県内商工会議所は、起業前の準備から起業後のフォローアップまで、ワンストップで一貫した支援を行っている。

資金面が課題となっている小規模事業者からの「創業関連の助成制度」に対するニーズが多いものの、県の「起業支援事業費補助金」は起業後の新規雇用が必須要件とされているため、小規模事業者にとって起業初期に従業員を抱えるリスクが負担となり、本制度の活用が難しい現状にある。

ついては、本制度をより効果的に活用できるよう、雇用を伴わない起業に対する補助金枠の新設など、「起業後の新規雇用」の必須要件の緩和を検討していただきたい。

・ 円滑な事業承継対策の推進

経営者の高齢化や後継者不足を背景とした事業所の減少が進展しており、円滑な事業承継が喫緊の課題であることから、秋田県事業引継ぎ支援センター（専任スタッフ3名）を設置し、事業承継相談への対応、後継者人材バンクによる後継者不在企業と起業家等とのマッチング、M&A等による第三者承継に対する支援などを行っている。

県からは、事業承継案件の掘り起こしときめ細やかな対応を図るため、事業承継相談推進員5名を配置いただいているが、こうした状況を踏まえ、来年度以降も継続配置をお願いするとともに、強調取組月間を設定して事業承継相談推進員と各商工会議所職員との帯同一斉企業訪問を実施するなど、更なる連携強化をお願いしたい。

また、各商工会議所が事業承継支援をより効果的に実施できるよう、各会議所への専任スタッフの配置や専門家相談等の経費に対する助成をお願いしたい。

・ 食品産業振興に向けた取り組みの推進

農商工連携による本県の豊富な農水産物の高付加価値化に向けた取り組みが進められているが、県内には農水産品の加工ニーズに対応した加工施設を持つ事業所が少なく、本県の食料品の製造品出荷額が東北の中でも低い要因となっている。このため、食品加工業への新規参入および設備投資が促進されるよう、中小企業が食品加工に取り組む際に必要となる機械・設備の導入や建物の改修等を強力に支援していただきたい。

また、観光誘客イベント等を県産食品の販路拡大に向けたPRの機会として積極的に活用する方策を検討していただきたい。特に、イベント等における飲食店の臨時営業について、仮設店舗における米飯類の提供要件を緩和するなど、県産食品のPR効果を一層高めるための対応を検討していただきたい。

・ 県内企業の受注拡大に向けた取り組みの推進

RESASの地域経済循環マップによると、本県の民間投資6,509億円のうち4分の1にあたる1,622億円が1年間に県外に流出(※)している。

地方創生へ向けて地域の雇用・所得の増加を図るためには、地域内外からの受注拡大を図ることが必要であり、そのためには、地域資源を有効に活用し、新たな需要・販路を開拓することが不可欠である。

このため、地域資源を活用した商品開発と販路開拓を一層強力に支援いただくとともに、県産品の県内利用の拡大促進と受注機会の拡大についても積極的な施策を講じていただきたい。

併せて、県の「住宅リフォーム推進事業」は、住宅投資の促進による地元企業の受注機会の拡大など、地域経済の活性化に大きな効果を上げており、平成29年度以降においても、是非とも同制度を継続していただきたい。

※出典：RESAS（地域経済分析システム）地域経済循環マップ（2010年）より

2. あきた未来総合戦略に基づく産業振興の推進

・ 再生可能エネルギー導入のための送電網の早期整備

地域内送電網については、本県沿岸地域を対象とした送電網整備の開発可能性調査実施や設計等に着手するなど進展が見られるが、本県から太平洋側の送電線に至る基幹送電線の架設については、整備時期が明示されていない状況にある。ついては、大規模風力発電施設の整備を推進し、地域の活性化を図っていくため、国に対し引き続き県からも強力に働きかけていただきたい。

・観光誘客対策への支援

今年6月、県内各地の郷土芸能と食文化を集結させて開催し、12万9千人を集客した「これが秋田だ！食と芸能大祭典2016」において、県内商工会議所は県内グルメの出展等を通じ祭りの賑わいに貢献した。

このほか「全国まるごとうどんエキスポ in 秋田・湯沢」「本場大館きりたんぼ祭り」「秋田かやき祭り」の開催による秋田の食の魅力の発信、「大曲の花火」「能代七夕・天空の不夜城」「あきたYOSAKOI キッズ祭り」など商工会議所が主体となった祭りや賑わい創出イベントを実施しているほか、「秋田駅での歓迎民謡演奏」や、会員の宿泊・飲食施設等での秋田ふるさと検定合格者による観光案内など、観光誘客対策に取り組んでいる。

については、一層の交流人口の拡大による地域活性化に向け、引き続き商工会議所が実施する継続的な誘客対策を支援していただきたい。

また、訪日外国人が増加している機会を逃すことなく本県への外国人観光客誘致を促進するため、Wi-Fiルーターの貸出等によるインターネット接続、観光・交通拠点や宿泊・飲食施設等における多言語表示、県内各地への2次アクセス等の環境整備を県の観光戦略の一環として強力に推進していただきたい。

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るホストタウン登録等に対する支援

県内各自治体では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るホストタウンの登録や事前合宿の誘致を目指している。（※）

大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図ることで、訪日外国人の誘致及び観光産業の発展に大きく資する好機であることから、県内自治体のホストタウンの登録や事前合宿の誘致等について、県からも強力に支援していただきたい。

※ホストタウン登録：美郷町（タイ、バドミントン）、横手市（インドネシア、バドミントン）

〃 申請中：大館市（タイ、バレーボール・車いす卓球）

事前合宿誘致推進：秋田市（フィジー、ラグビー）

<平成28年8月現在>

・ジェトロ・ウラジオストク事務所の設置促進

政府は日露経済交流を促進していく方針を示しており、「中小企業交流・協力の抜本的拡大」を含む8つの協力プランをロシアに提示するなど、これまでになく我が国とロシア極東との経済交流の機運が高まっている。

本県においては、ロシア沿海地方と包括的友好協定を締結するなど、ロシア極東に近い港を有する強みを生かし、日本海対岸諸国との交流を推進しているところであり、秋田商工会議所においても沿海地方商工会議所との経済交流を推進しているが、ロシア極東には、企業の海外進出をサポートするジェトロの現地事務所がないため、現地企業や商慣行、消費動向等、ビジネスに直結する情報の収集が困難であり、県内企業の進出が進まない要因となっている。

については、県内企業の海外進出、ロシア極東との経済交流を促進するため、ジェトロ・ウラジオストク事務所の早期設置を国等へ働きかけていただきたい。

3. 地域の産業を担う人材の育成

県内の建設業、製造業、サービス業（特にIT産業）等において、熟練技術者の高齢化と若手技術者の担い手不足が深刻な課題となっている。

背景には、人口減少・少子高齢化の影響のみならず、県内の工業高校をはじめとする実業高校の減少等により、若者が建設業や製造業等のものづくりの現場に触れる機会が減少したことも、職業の選択に影響していると思われる。

地域産業を担う若手人材の育成に向け、高等学校や専門学校等における実践的教育カリキュラムの開設や各種資格取得の奨励、職場見学・インターンシップの拡充による地元の建設業・製造業等への興味・関心と職業意識の醸成などを通じ、若者の地元への定着を促進するとともに、将来のAターンを促す長期的な取組みを強化していただきたい。

4. 地域住民が安心して暮らせる地域医療の確立

少子高齢化が進む今日、地域住民が安全で安心な生活を送るうえで、地域における高度医療も含め医療環境の整備・充実が極めて重要な課題となっていることから、医師及び看護師の配置、特に医師確保の観点から地域枠の拡充を図ることにより医療内容を充実するとともに地域偏在を解消し、地域住民が安心して暮らせる地域医療制度の確立に引き続き努めていただきたい。

5. 商工団体組織活動強化費補助金の

安定的継続的な予算措置

商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談等を通じ課題の掘り起こしに努めるとともに、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎ支援や、起業塾の開催や創業計画の策定等による新規創業の支援など、地域の経済と雇用基盤を支える中小企業対策を講じている。また、地域資源を活用した新商品・サービスの開発支援、中心市街地のまちづくりやイベント開催による観光誘客対策等にも、地域密着型の支援を行っている。さらには、地域振興や県行政の推進の一翼を担うなど業務が広範囲に及んでおり、最低限の職員数で複雑化・多様化する業務に対応している現状にある。

については、地域の経済・雇用を支える中小企業の存続・発展、ひいては地域経済の活性化に向けた商工会議所活動をより一層充実させるためにも、補助金の安定的予算措置をしていただきたい。

6. 県内高速交通ネットワークの整備促進

①高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道 整備促進と早期全線開通（別掲）
- 東北中央自動車道 雄勝以南の整備促進と早期全線事業化
- 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
- 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備（別掲）
- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

②奥羽・羽越新幹線の実現

個 別 要 望

《 秋 田 商 工 会 議 所 》

■ 環日本海交流の推進による地域発展に向けた秋田港の機能強化

秋田港は、国際コンテナターミナルの拡張により年間コンテナ取扱能力が10万TEUに拡大し、環日本海交流を支える物流拠点としての益々の発展が期待されている。また、新たに大規模な石炭火力発電所や洋上風力発電施設の建設が予定されており、エネルギー供給拠点としても更なる発展が期待されている。加えて、クルーズ船の寄港実績も着実に積み重ねるなど、国内外からの交流人口の拡大に貢献し、観光拠点としても地元経済に大きく貢献している。

については、本県の将来を見据え、秋田港が環日本海交流の玄関として相応しい港となるよう、以下の要望項目を実現していただきたい。

・秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備

地域の暮らしと経済を支える拠点である秋田港の機能を最大限に発揮するためには、各産業・観光・防災拠点等を結ぶ秋田港を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、特に秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の整備が必要不可欠である。

については、現在、秋田県において調査検討を行っている、秋田港コンテナヤードから市道下新城東西線を経由し、国道7号とJRを跨線橋で渡り、秋田自動車道と最短で結ぶアクセス道路の整備を早期に実現していただきたい。

・エネルギー関連施設の建設実現に向けた港湾施設の早期整備

および港湾背後地の人命・財産を守る津波対策の早期実現

大規模火力発電所および洋上風力発電施設など、秋田港へのエネルギー関連施設の建設実現により、秋田港の更なる物流増加が期待されることから、各施設の建設に関連した港湾整備（港内土砂処分場等）を早期に実施していただきたい。

また、平成25年9月に秋田県が「発生頻度の高い津波の水位」を設定以降、平成27年度から、秋田港における具体的な津波対策の検討が進められているが、今後のエネルギー関連施設の建設稼働に伴い、港湾周辺の雇用増加も見込まれることから、秋田港周辺企業と地域住民の安全確保に向けた、避難タワー等の整備を早期に実現していただきたい。

・秋田港国際コンテナターミナルのICT化の早期実現

国際海上コンテナ港である秋田港の国際競争力強化には、コンテナターミナルのICT化が必要不可欠であり、コンテナターミナルの車両搬出入ゲートにETC認証システムを導入することにより、トレーラーのゲート通過時間の大幅な削減や、ゲート通過時のコンテナ自動判定による作業効率の向上、コンテナの正確な保管管理によるセキュリティ強化が期待される。については、今後のコンテナ取扱量の増加に対応する高機能ターミナルの実現を目指し、秋田港国際コンテナターミナルのICT化を早期に実現していただきたい。

・国際コンテナターミナル沖合延伸の整備実現

秋田港国際コンテナターミナルの岸壁は、2船同時に入港して荷捌きできる長さがなく、沖合での船待ち解消や天候不良による入港の重複に対応できる環境にない。近年最もコンテナ取扱量の多かった平成25年においては、56隻が滞船している状況にある。

については、国際コンテナターミナルの沖合い延伸について、平成30年度改訂予定の港湾計画に位置付け、整備を実現していただきたい。

■秋田港の貨物増加に向けたインセンティブ制度の見直し・改善

今年度、秋田県では、荷主向け奨励金の対象要件等を大幅に見直すとともに、貨物の陸送費補助や小口混載貨物に対する奨励金制度を設け、県外から他港に流れていた貨物や、県外荷主からの貨物集荷に取り組んでいる。また、秋田市においても今年度から新たに荷主向けの奨励金制度を創設し、市内企業の秋田港活用を促すなど、秋田港の取り扱い貨物増加に向けた様々な支援制度が展開されている。引き続き、県内外荷主のニーズを調査し、より利便性の高い制度となるように、見直し改善に取り組んでいただきたい。

■クルーズ船への地元産品等の売り込み強化

クルーズ船の寄港を地域経済への波及効果につなげるためには、クルーズ船の誘致のみならず、寄港時における乗客への土産販売やクルーズ船への県産食材の納入等により地元産品の販路拡大を図る必要がある。

については、クルーズ船の乗客を対象とした地元産品の物販施設の充実を図るとともに、クルーズ船関係者を対象とした県産食材等の売り込みを推進していただきたい。

■公共交通等における電子マネー決済の導入

国では平成32年までに、SUICA等交通系ICカードを全都道府県で使えるようにすると目標を発表しており、秋田市においても平成28年3月に策定した「秋田市公共交通政策ビジョン」において、鉄道およびバス路線等でも利用可能なICカードの導入検討を盛り込み、平成30年度からの導入を目標に現在調査検討が進められている。

については、人口減少や高齢化社会も見据えた公共サービスの効率化や、観光客受入態勢の充実のためにも、国・市・民間事業者と連携し、公共交通機関やタクシー、空港や公営駐車場等の公共施設・サービス等において共通して使用できる電子マネー決済の導入を早期に実現していただきたい。

■自動車燃料の多様化・環境対策に対応したCNGスタンドの整備促進

国が定める「エネルギー基本計画」および「総合物流施策大綱」において、温室効果ガス削減目標を達成するためには、環境に配慮した次世代自動車の普及や、それに関するインフラ整備が必要不可欠としている。また、県内の物流業者においても、環境対策のほか、燃料の多様化によるエネルギーセキュリティの向上を目的に、CNG車等の環境対応大型車の導入を検討している。一方で、秋田県にはCNGスタンドが1か所もなく、県内企業にとってCNG車の導入が検討し難い状況にあるとともに、今後、全国的にCNG車が普及しても、当県で燃料補給ができないことは、物流システムに支障をきたす恐れがある。

については、物流活発化等による県内高速道路のストック効果を最大限に発揮するためにも、CNGスタンドの設置を後押ししていただきたい。

■県・秋田市連携新文化施設の早期方針決定と建設促進

県・秋田市連携新文化施設の整備計画原案に沿って早期に方針を決定していただき、整備スケジュールどおり、平成33年度内の完成を目指して建設を促進していただきたい。

併せて、大型バス駐車スペースの確保、民間駐車場との連携を含めた駐車場案内システムの整備を方針どおり進めていただきたい。

■県・秋田市文化施設共通観覧パスポートの新設

秋田市で発行する文化施設共通観覧券「みるかねっと・くるりん周遊パス」は、市立施設（8箇所）のみが対象となっており、県外観光客が多い県立美術館等が含まれていないため、効果が限定的となっている。

については、秋田市と連携し、「みるかねっと・くるりん周遊パス」の対象施設に県立美術館および県立博物館を含めた県、秋田市共通の文化施設観覧券を新設していただきたい。

■メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備

県都秋田市には全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設がないため、屋内で開催される大規模な展示会や大会・イベントを誘致することが難しく、催事開催による地域経済への波及機会を逃している。

については、県立体育館等の大型施設の改築と併せたメッセ機能を持つ複合的な大規模展示施設の整備を早期に実現していただきたい。